

中学校給食実現・25年度予算計上をめざす

要望署名にご協力を！



「米国でのBSE発生を受けBSEの規制緩和に抗議しTPPへの参加表明への撤回を求める意見書」

TPPは例外なき関税ゼロを求められ、国内の農業・医療・産業・雇用に重大なマイナスの影響を与えることから反対を提唱しました。全国町村長会ではこれまで3回もTPP反対を決議し国に申し入れています。

町議会は請願通りの中学校給食の実現を申し入れることに

平成23年12月議会で中学校給食の実施を求める請願が全会一致で採択されました。町議会では「中学校給食検討特別委員会」を設置し、本町や近隣の学校給食の視察研修を実施してきましたが、去



「ナンカレー・海藻サラダ・牛乳」
平成24年7月10日広陵東小学校給食

町独自の浄水施設建設の検討を行うこと！

町独自の浄水施設建設の検討を行います。

らなかつたため、日本共産党議員団は、いずれの提案にも賛成しました。但し、これらの条例の運用には熟練した役場職員の確保が必要になります。

1926年生まれ。1946年京都大学医学部附属医学専門部卒。内科医で岡谷会岡谷病院（現・おかだに病院）に勤務後、片桐民主病院（現・良全病院）で初当選、以後3回もTPP反対を決議し国に申し入れています。

辻 第一さん
元日本共産党衆院議員
日本共産党的元衆議院議員の辻第一（つじ・だいじ、本名：いいち）さんが1月4日、死去しました。86歳でした。

1979年の衆院選奈良全県区で初当選、以後66年入党。

片桐民主病院（現・奈良民病院）院長に就任。奈良民医連会長、全日本医連理事、県原水協代表委員、党県委員など歴任。現在党名譽県委員。

「緊急事態基本法の早期制定を求める意見書」は取り下げに

「日本国憲法は平時を前提にしており緊急事態に対応できない」と規定した意見書が提案されました。提案者は元役場職員で、採用時に日本国憲法遵守を誓約しておりそれに反する態度です。また、9月議会で採択された平和的な外交交渉による領土問題の解決を求めた意見書とも異なる内容です。結果、みずから意見書を取り下げられました。日本共産党議員団は、現憲法を守る運動を大いに強めて行きます。

そこで平成25年度に請願通りの中学校給食を是非実施してほしいとの趣旨から現在署名活動に取り組んでいます。たくさん皆さんが署名にご協力いただきますようよろしくお願ひいたします。一月中に町長・教育長に提出する予定です。

町長も議会答弁や町広報こうりょう（元旦号）などで実施すると明言するまでは中学校給食懇話会で「中学校給食を実施すのか実施しないのかの検討」を継続し結論を出しています。

（元旦号）などと明言するまでは中学校給食懇話会で「中学校給食を実施すのか実施しないのかの検討」を継続し結論を出しています。

平成24年3月議会に水道特別委員会報告を行い（委員長：青木議員）、まさかの時に備えて自己水の確保を提言してい

たのに、町は10月から浄水施設を閉鎖し県水100%に移行しています。県はいったん水道料金を値下げするとしていますが大滝ダムの費用をいざれ料金に上乗せしていく」とも予想され予断を許しません。

日本共産党議員団は、規模は小さくても町独自の浄水施設建設は必要で、まさかの時の備えと価格の抑制を提案しています。これまでの水道局施設・土地を他に転用する計画は慎重に対応すべきです。

12月議会報告

法律改定に伴う町条例の制定と改定が多数上程されました

日本共産党議員団は2本の意見書を提案

「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書」

12月議会では、国会が昨年8月26日「地域改革推進第二次一括法」を制定したことにより、これまで国が基準を設けてきた事柄（福祉・道路・河川・公園・水道等）を地方自治体の責任により条例で定めることにしたため、多岐にわたり多数の条例が提案されました。特に住民のくらしや権利を後退させるものが見当た

政治は国民のために
日本共産党

http://www.jcp.or.jp/ info@jcp.or.jp

安心の子育てづくりを

- 認可保育所をふやし、待機児童をなくす
- 子育てしやすい、働く環境をつくる

